

市民のくらし支える市政運営を！

- 岡野長寿市議が28日（金曜）10時～総体質問 -



日本共産党
市議会議員団
週刊議会報告
【発行】
岡野長寿
(0845-22-2596)
三浦とおる
(0848-48-5044)

岡野長寿市議の質問内容

はじめに

吉永小百合さんの言葉

「どんな戦争にも正義はありません。みんなの力で戦争への道を閉ざしましょう」

1. 「心豊かな人材をはぐくむまち」について

- ①中学校給食改善を急いで
- ②特別支援教育支援員を増やして
- ③図書館の先生を学校ごとに配置
- ④土堂小は現地で存続を

2. 「安心な暮らしのあるまち」について

- ①JR東尾道駅無人化の撤回など
- ②子ども医療費助成は18歳までに
- ③国民健康保険料の子ども分は免除して
- ④学校給食の無償化

3. その他、公平性を疑われることはやめて

- ①障がい者バス定期券を全市に
- ②家庭保育園の運営補助金を増額して
- ③しまなみ海道通行料金軽減に取りくんで

岡野市議は、安倍政権の下、自衛隊が中東に派遣され、日本が戦争する国になる危険が高まっていること、軍事予算が膨張する一方、社会保障改悪、消費税増税など大衆課税が強化されていることを指摘し、国の悪政で市民生活が大変な状況にあるのに、そのことには一切触れず、対策をとろうとしない平谷市政の問題点を指摘します。

「GDPマイナス6.3%消費増税は最大の愚策」
英経済誌「エコノミスト」が指摘

2月議会では新年度予算を説明する平谷市長の総体説明が行われ（17日）、各会派代表者がそれに対する総体質問を行うことになっていました。共産党市議団では岡野長寿市議が左記（表）の項目で質疑を行います。ぜひ傍聴にお出かけください。

そして日本共産党市議団が、国の悪政から防波堤となつて市民の福祉の増進に力をつくす基本姿勢を明らかにし、①教育の課題で4項目、市民のくらしの安全の問題で4項目、その他の公平な行政執行の観点から問題があると思われる3項目について質疑を行い、市民の切実な要求実現の道筋を明らかにします。

「どうい国になったら攻められないか」を考える！

「専守防衛」！ 井上弁護士が学習会で強調

武力紛争のリアリティが欠如する世論状況

井上正信弁護士（尾道法律事務所）は、自衛隊の中東派遣について「評価する」が50%、「評価しない」が35%（2020年読売新聞世論調査）という世論状況について、戦後75年経って、武力紛争の実態への認識が希薄にな



米軍と一体化する自衛隊の実態を告発

っていることを指摘し、NATO空軍のユーゴスラビアへの空爆によって無辜の市民が犠牲になった映像を紹介しました。首が吹き飛ばされてゴロンと転がっている映像など、生々しい戦争の実態の映像には言葉もありません。

国際紛争を平和的手段で解決することの意義を再確認することが大切

同氏は、憲法9条は戦争犠牲者が私たちに託した遺言であること、それにも関わらず、日本の自衛隊は専守防衛の枠を超えて長距離を飛行できるミサイルや、米戦闘機を着陸させることができる「空母」建設など、米軍との一体化が進みつつある実態を映像で紹介しました。岡野・三浦の市議団も参加し、戦争法廃止、専守防衛堅持の意味を再認識しました。

福山市にも後れをとった中学校給食

中学校給食について「6年前、「中学校給食をすすめる会」が「自校方式を来保因とし、共同調理場方式を含めて全中学校での早期実施を求め」る請願が可決されました。しかし、市教委は本来の請願の趣旨からかけ離れた、希望者だけの注文弁当制

土堂小学校は現地での存続を！

「保護者や児童の要望には添えないが児童の安全のため苦渋の決断をした」として発表された3小統合計画。統合やむなし論の理由

とされた土砂災害危険区域論が破されるおかしさに対する反省がないから、次善の策（仮設校舎建設）にも説得力がありません。

市民の願いの最大公約数は現地の存続。これを基礎に合意形成をはかるべきです。

であるデリバリー方式に固執、とうとう福山市にも後れをとることになりました。そのことに反省がないことから、改善の方向を示した後もスピード感がみられません。